



2023年7月25日

各 位

会 社 名 大英産業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 一ノ瀬 謙二  
(コード：2974 福証)  
問合せ先 執行役員管理本部長 宇留嶋 栄治  
(TEL. 093-613-5500)

## (開示事項の経過) 株式会社イワイホーム、有限会社小岩井ドリーム との事業譲渡契約締結及び不動産売買契約締結のお知らせ

### 記

大英産業株式会社（以下、当社という。本社：福岡県北九州市八幡西区、代表取締役：一ノ瀬謙二）は、2023年5月26日に「株式会社イワイホーム、有限会社小岩井ドリームの事業譲受に向けた基本合意書締結のお知らせ」を公表しており、同社と協議を重ねてまいりましたが、本日、「基本合意契約」の内容を一部変更し、株式会社イワイホーム（以下、「甲」という）並びに有限会社小岩井ドリーム（以下、「乙」という）との事業譲渡契約、甲が保有する販売用不動産の一部における不動産売買契約を分離し、締結が完了いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、当社は甲の関連会社である一般社団法人 101Ciel 所有の、熊本市中央区帯山の賃貸ビル（1階商業テナント、2階甲本社、3・4階賃貸住宅）においても、不動産売買契約により取得したことを併せてお知らせいたします。今後は同ビルを当社の熊本の活動拠点とし、事業活動の推進を行ってまいります。

#### 1. 本事業譲渡契約の背景と目的

当社は、九州・山口県にて分譲マンションや分譲住宅の建築・販売、中古物件の買取再販等を主要事業として行っております。

昨今、熊本県における TSMC の工場建設等にあたり、不動産需要が大幅に拡大していることを踏まえ、当社は熊本県を重点エリアとして設定し、土地の仕入れ等を強化してまいりました。

そのような中、甲及び乙の住宅供給への考え方、商品の品質、長年の熊本県下での実績による関係者様やお客様からの信頼等を勘案し、当社としても熊本県での大きな成長に繋がるものと考え、本事業譲渡契約を締結することといたしました。

## 2. 本事業譲受の内容

- ・ 甲が保有する住宅建築販売事業（土木・建築工事の請負並びに企画、設計、管理等の一切を含む）及び、乙が保有するアフターメンテナンス事業（建築工事、保守管理等の一切を含む）を継承すること。
  - ・ 甲の仕掛販売用不動産の一部を継承すること。
  - ・ 甲及び乙の従業員の当社への雇用
- 尚、詳細については「事業譲渡契約書」に基づくものといたしております。

## 3. 相手先の概要

### 株式会社イワイホーム（甲）

名 称	株式会社イワイホーム	
所 在 地	熊本県熊本市中央区帯山5丁目8番19号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 岩井 健一	
資 本 金	26,000,000 円	
創 立 年 月 日	昭和 63 年 8 月 19 日	
決 算 月	9 月	
事 業 内 容	総合建設業 ・注文住宅の設計施工 ・鉄筋鉄骨ビル工業 ・土地造成及び宅地分譲 ・分譲住宅の販売	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 有限会社小岩井ドリーム（乙）

名 称	有限会社小岩井ドリーム	
所 在 地	熊本県熊本市中央区帯山5丁目8番19号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 岩井 久子	
資 本 金	3,000,000 円	
創 立 年 月 日	平成 8 年 4 月 1 日	
決 算 月	12 月	
事 業 内 容	アフターメンテナンス リフォーム（増改築）請負工事	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 不動産売買契約の内容

- ・ 甲及び甲の関連会社が保有する本社ビルの購入

物件所在地	熊本県熊本市中央区帯山5丁目8番19号
売買の種類	土地 賃貸ビル（事務所・店舗・共同住宅）
所有者	土地 株式会社イワイホーム 賃貸ビル 一般社団法人101Ciel
建物構造・規模	土地 1668.49 m <sup>2</sup> 賃貸ビル 鉄筋コンクリート/地上4階建て 延べ床面積 1059.62 m <sup>2</sup>
売買の目的	株式会社イワイホームの本社であった同ビルを当社の熊本の拠点とするため。

- ・ 甲の保有する販売用不動産の一部購入  
熊本県及び鹿児島県における住宅用宅地及び建売住宅

#### 5. 日程

事業譲渡及び不動産売買契約

決済完了日 2023年7月25日

#### 6. 会計処理の概要

本事業の譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれんの発生の有無につきましては現在精査中です。

#### 7. 今後の見通し及び業績に与える影響

今回の事業譲渡契約等の締結が、当社の2023年9月期の連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微なものであると予想しており、2022年11月11日発表の業績予想に変更はございません。

また、取得資金については借入金を充当いたします。

尚、譲渡価格等に関しましては、譲渡先との守秘義務条項に基づき非開示とさせていただきます。

今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上